第10回

「たびとしょCafe」

「観光資源評価」から考える日本の魅力の原点

～観光資源の見方、見せ方～

溝尾良隆（みぞお・よしたか）
立教大学名誉教授。理学博士。
公益財団法人日本交通公社評議員。
1941年東京都生まれ群馬県育ち。
東京教育大学理学部地理学専攻卒業後、
株式会社日本交通公社外人旅行部に入社。
その後、財団法人日本交通公社へ移籍。
1989年立教大学社会学部観光学科教授。
観光学部教授、観光学部長、日本観光研究学会会長などを歴任。
著書に『改訂新版 観光学：基本と実践』（古今書院・2015年）、
『ご当地ソング、風景百年史』（原書房・2011年）、
『観光学と景観』（古今書院・2011年）、
『観光学の基礎』（原書房・2009年・共著）、
『観光事業と経営：たのしみ列島の創造』（東洋経済新報社・1990）など多数。

2017年8月21日（月）、第10回たびとしょCafeを開催しました。ゲストスピーカーに立教大学名誉教授の溝尾良隆先生をお招きし、「観光資源評価」から考える日本の魅力の原点～観光資源の見方、見せ方～」というテーマでお話いただきました。

当財団では、1968年に観光資源の評価に関する自主研究を実施し、全国の観光資源の評価結果を「全国観光資源台帳」として取りまとめました。その成果は、観光計画策定や観光レクリエーション適地選定、持続可能な観光地づくりなど、さまざまな場面で活用してきました。その後、変化する観光動向及び観光活動を勘案し、適宜、評価の見直しを実施。本年6月に「B級資源」の名称を「特別地域観光資源」に変更した最新の評価結果を公開しました。（表1）

今回は観光資源評価委員会のアドバイザーを務めていただいた溝尾氏から、観光資源評価の意義や評価の経緯をご紹介いただいたほか、観光活動が年々多様化していくなかで地域資源をどのように捉え、どのように魅力づくりをおこなっていくべきかについて話題提供をいただきました。

【第1部】お話のポイント

●観光資源台帳の中で、特A級というのは世界中の人々に紹介できるもの、A級は日本人であれば生涯のうちに見ておきたいもの、B級（特別地域観光資源）は県を越えて地方の人たちが訪れるもの、C級は県内の人たちが訪れるものという考え方である。（C級資源は現在非公開）

●観光資源台帳は資源ごとの評価のみならず、観光資源の種類についても見直しを行っている。現在は、自然資源を10種類、人文資源を14種類としているが、2014年の見直しの際に「島」を削除したり、名称を変更したり、新しい種類を追加した。（表2参照）

●観光資源を評価する意義としては、資源の誘致力を知ることができる、他の利用目的との比較検討ができるようになる、旅行者や旅行会社が旅行のコースづくりをする際の判断材料になるといった点が挙げられる。また、全国観光資源台帳の作成を旧建設省が委託してきたのは、国土づくりにおいて観光資源やそれを取り巻く観光客の流れを意識して、道路の幅員や駐車場の規

表1 観光資源研究の経緯

第1期	1968年度	**「観光資源調査の手法」（JTBF自主研究）の実施** ○全国の観光資源の客観的、総合的評価の必要性を認識。
	1971～73年度	**「観光交通資源調査・観光行動調査」（旧建設省道路局）の受託** ○同調査の評価結果を「全国観光資源台帳」として整理。 【意義】観光資源の魅力の源泉を客観的に表現し、観光資源をリスト化。観光資源の保全と効果的な活用の推進。
第2期	1999年度	**「全国観光資源台帳」見直し作業の実施** ○『美しき日本ーいちどは訪れたい日本の観光資源』の発刊 【発端】低迷が続いていた国内旅行需要の喚起。 【意義】第1期の成果を旅行者の側で活用、研究成果の公表。
第3期	2011～14年度	**「観光資源の“今日的”価値基準の研究」の実施** ○「全国観光資源台帳」の趣旨を敬称しつつ、今日の観光動向及び観光活動の変化（観光活動の多様化、海外旅行経験率の向上、外国人旅行者の増加）を勘案した「評価の枠組みの再構築」と「観光資源の再評価」を実施。 主な変更点 ●評価対象とする観光活動の拡充 「見る」こと以外に、「居ること」「体験すること」を評価対象として追加。 ●観光資源種別の拡充・統廃合 観光資源種別に「テーマ公園 ・ テーマ施設」「温泉」「食」「芸能・興行・イベント」を追加。 「歴史景観」「地域景観」を、「集落・街」と「郷土景観」に整理。 ●評価の視点の拡充 従来の「美しさ」「大きさ」「静けさ」「古さ」「珍しさ」「地方色」の6つに、「日本らしさ」「住民とのつながりの深さ」を追加。 ○成果を**『美しき日本ー旅の風光』**として発刊（2014年5月）。
	2015～16年度	「全国観光資源台帳」に取り上げられていた約5500件に、各種文献などから抽出した資源を合わせた約1万件の観光資源を対象として、A級資源に準じるB級資源の定義や評価基準の再整理とB級資源の選定を行い、「全国観光資源台帳」を整理・更新した。
	2017年度	B級資源の名称を「特別地域観光資源」に変更。最新の評価結果を「全国観光資源台帳」として公開

表2 観光資源の選定件数

		特A	A	特別地域観光資源	合計
自然資源	01 山岳	5	32	132	169
	02 高原・湿原・原野	1	13	26	40
	03 湖沼	1	13	47	61
	04 河川・峡谷	2	18	68	88
	05 滝	0	5	29	34
	06 海岸・岬	3	22	100	125
	07 岩石・洞窟	0	6	56	62
	08 動物	0	11	21	32
	09 植物	3	14	165	182
	10 自然現象	0	9	15	24
	合計	15	143	659	817
人文資源	11 史跡	1	6	62	69
	12 神社・寺院・教会	13	59	530	602
	13 城跡・城郭・宮殿	4	14	66	84
	14 集落・街	3	19	112	134
	15 郷土景観	2	20	90	112
	16 庭園・公園	1	12	42	55
	17 建造物	0	13	126	139
	18 年中行事（祭り・伝統行事）	5	26	219	250
	19 動植物園・水族館	0	3	64	67
	20 博物館・美術館	4	15	89	108
	21 テーマ公園・テーマ施設	1	4	35	40
	22 温泉	2	31	74	107
	23 食	2	19	98	119
	24 芸能・興行・イベント	2	12	69	83
	合計	40	253	1676	1969

模・位置、貴重な資源の保護を判断するためである。資源がどのくらい貴重なものなのかということを観光分野からも提言できる必要がある。

観光資源を客観的に評価する難しさはあるが、評価は時代によって変わるものであるし、評価する人の性別や育った地域によっても異なる。しかし、現代ではどこでも情報が入手できる時代なので、国ごとの嗜好の差もなくなるのではないか。アニメの聖地のような今日的な観光対象はその時点で評価はするものの、変化が激しいため、毎年再評価をする必要があると考えている。

●観光資源は、人間が作ることができない「自然資源」と、人間が作り、長い時間の経緯で評価が定まっている「人文資源」とに大別される。自然資源の評価は人によってそれほど変わるものではないが、人文資源の評価はその人が持つ情報量や好みによって異なるため、パンフレットや案内板、ガイドなどを充実させて資源の良さを理解してもらう必要がある。

●観光資源をどのように見せるかということも重要な課題である。例えば、可能な限り駐車場の場所を隠す、駐車場から観光対象までの接近ルートは感興曲線を描くようにする、観光対象と周囲の景観を調和させるといったことを意識する必要がある。

【第2部】意見交換

参加者…地域側が見せたいと思う資源と、観光客が見たいと思う資源が時代とともに変わってきていると思うが、その点はどのように整合をはかっていけばよいのか。

溝尾氏…観光資源評価と地元でおこなっている評価とは異なることがある。観光資源評価のうち特A級、A級の観光資源を掲載した「美しき日本」ができた際、全県に送ったが、評価に対する反応や意見が寄せられなかったのは残念である。

新しい資源については10年ほど経過してから評価するということも考えられる。日本は同調性が強く、例えば芝桜が有名になれば日本中で真似をするし、イベントも同様のケースが見られる。日本中同じようになってしまうと、誘致圏が狭くなり、来訪者が減少する。

参加者…東京の中でも日野市や府中市、調布市、稲城市などは観光地として打

ち出しづらい点が悩みである。

溝尾氏…遠くからお客さんが来なければダメだという意識が強すぎると思う。東京圏には人口が3,300万人いるのだから、自分の地域の資源の特徴を理解した上で、市民や隣接地の人をターゲットとすれば良いと思う。また、来る人にとって行政域は意味がないので、周辺市町村と連携し、どういった情報を提供して、どういった人に来てもらうかを考えていくことも重要ではないか。

参加者…評価の視点を拡充していく必要性があるというお話があったが、地域で体験できるアクティビティなどは評価の対象として入ってこないのか。また、観光資源台帳はマーケティングにどう活かしていけばよいか。

溝尾氏…私は「観光」と「レクリエーション」と「宿泊」を分けて捉えて地域の評価をするようにしている。本来であればこの3つが充実している地域が理想であるが、実際は難しい。例えば、群馬県みなかみ町は、ラフティングで人気が高まっているものの、宿泊客が増えている訳ではない。それは、「観光」と「レクリエーション」と「宿泊」がバラバラに動いているためである。近年、各地で見られるアクティビティはレクリエーションの一つであると考えている。地元の方が主体的に関わっており、とても良いことなので、評価の対象に入れるべきだと思う。

マーケティングの観点から言うと、地域の資源の誘致力を見極めた上でどこにターゲットを設定するかという点が重要である。あわせて、相手の国や地域がどのように自分の地域のことを発信しているかを知ることも重要である。川越で急に台湾からの観光客が増えたので調べてみたら、台湾で川越のことが頻繁に紹介されていることがわかった。

参加者…例えば、観光資源台帳でそれぞれの国立公園の評価を調べようと思っても、資源種別や地域別で個別に探すしかない。この観光資源台帳をもっと身近に感じて使えるような整理や区分の仕方を検討していただけたら良いのではないか。

事務局…観光資源台帳については当財団のホームページで公開しているが、国立公園といった広範囲でとらえるキーワードでの整理はできていない。というのも、しばらく特A級とA級のみを公開しており、今回、B級の特別地域観光資源の見直しをおこなって久しぶりに公開ができたところである。ご提案いただいた点も含めて公開方法を検討していきたい。評価の見直しについては、特A級資源のようにある程度評価が定まっているものについては数年に1度、特別地域観光資源については年に何回か見直し作業もおこなっているので、皆様からご意見をいただけたらと思う。

おわりに

終了後、参加者の皆さまからは、「観光資源を評価するということの難しさや重要性が改めてよくわかった」「新しい観光開発の流れがある中で、観光の歴史やものの見方を改めて考えることは重要である」「資源の見せ方の事例やターゲット設定の考え方などを聞けて良かった」「伊豆と伊勢志摩など、似た要素のある観光地を比較して違いを見つめてみると何が魅力になるかがよくわかるのではないかと感じた」といった感想やご意見をいただきました。

観光資源に対する価値観が多様化するなかで、流行に左右されることなく次世代に受け継いでいきたい観光資源とは何か、またその価値観を提示し、議論していくことの重要性を再認識することができました。地域の皆さんからもご意見をいただきながら、引き続き、観光資源台帳の見直しや活用方法についても検討していけたらと考えています。

（観光文化情報センター
旅の図書館長　企画室長　福永香織）

参考資料

機関誌「観光文化」234号 観光資源の評価に関する研究～〝特別地域観光資源の魅力と評価について、門脇茉海、吉澤清良、2017年
『美しき日本』（公財）日本交通公社監修、JTBパブリッシング発行、2014年
「観光資源台帳」
https://www.jtb.or.jp/research/theme/resource/tourism-resource-list

第11回

「たびとしょCafe」

旅の図書館リニューアル1周年…【特別企画】

「人と地域、情報をつなげる図書館

～観光と図書館の新たな連携スタイルを考える～」

猪谷千香（いがや・ちか）
1971年東京生まれ。
明治大学大学院博士前期課程考古学専修修了。
産経新聞文化部記者、ニコニコ動画記者、ハフポスト日本版記者などを経て、
現在は弁護士ドットコムニュース記者。
全国の公共図書館や地方自治について取材をしており、
著書に『つながる図書館：コミュニティの核をめざす試み』（ちくま新書・2014）、
岩手県紫波町の公民連携によるまちづくりを取材した
『町の未来をこの手でつくる』（幻冬舎・2016）、
『日々、きものに割烹着』（筑摩書房・2010）などがある。

2017年10月18日（水）、旅の図書館リニューアル1周年特別企画として第11回たびとしょCafe「人と地域、情報をつなげる図書館～観光と図書館の新たな連携スタイルを考える～」を開催しました。ゲストスピーカーに文筆家・ジャーナリストの猪谷千香氏をお招きし、講演会スタイルでお話いただきました。

ここ数年、「本」や「図書館」を取り巻く環境は大きく変わっています。知の集積機能を活かしつつ、立ち寄り先や滞在空間としても魅力的な図書館、地域の一次産業を支援するプログラムが充実している図書館、観光案内機能を有する図書館など、これまでの枠組みに捉われないユニークな取り組みをおこなっている図書館が話題になっています。

全国各地の図書館を独自の視点で取材されている猪谷氏から観光と親和性の高い取り組みをおこなう図書館の事例をご紹介いただき、観光と図書館との新たな連携の可能性を考えてみました。

【第1部】お話のポイント

●本来、図書館は社会教育施設であって観光を目的に作られている訳ではない。しかし、最近はカフェがあって音楽が流れている、開館時間が長く閉館日が少ない、利用者の課題を解決する支援が充実しているといった、さまざまなサービスを展開している図書館が増えている。

●図書館が変わってきた背景には、2003年の指定管理者制度施行による図書館運営が話題になったことや、それまで日本では考えられなかったビ

ジネス支援をおこなうニューヨーク公共図書館のサービスが『未来をつくる図書館―ニューヨークからの報告―』（菅谷明子・岩波新書）という本で紹介されたこと、武雄市図書館の事例が話題となり図書館が集客施設になりうると考えた自治体が増えたことなどが挙げられる。

●また、鎌倉市図書館が「死ぬほどつらい子は図書館にいらっしゃい」とTwitterで発信したことも話題になったが、単に本を貸すだけの場所でも集客施設でもなく、居場所としての図書館が求められていることにも改めて気づかされた。このように現在、図書館は様々な機能を求められている側面がある。

●複合施設の中核施設として位置づけられ、建築やデザインが話題になっている図書館も増えている。また、近隣圏からの利用促進を見込んで商業施設の中に図書館が入るケースもある。子供専用のフロアがあり、勉強だけでなくボルダリングや音楽を楽しめるスペースもある武蔵野プレイス、「子供の声は未来の声」を掲げ、司書や館長が知恵を絞って子供たちが楽しく過ごせる空間づくりをおこなっているぎふメディアコスモス、美術館と図書館が一体的に運営されている富山市立図書館のように色々と工夫されている例も多い。観光施設と同様、面白いコンテンツや変化がないと飽きられてしまう。

●岩手県紫波町のオガールプラザは、長年駅前にあった町有地を活用して作られた複合施設で図書館が併設、エリア一帯には広場、役場、保育施設、ホテル、バレーボール専用体育館、カフェ、パン屋などがある。オガールプラザは公民連携という手法を選択し、補助金を使わず金融機関から融資を受けて開発したため、最初から持続性のある計画がしっかりと練られている。オガールプラザの中核に位置づけられている紫波町図書館は、地元の基幹産業である農業支援にも力を入れている。夜に農家の方々向けの勉強会を開催したり、隣接するマルシェの野菜売り場で図書館にある料理本のポップを掲示するなど特徴的な取り組みを実施している。また、オガールプラザ内の他の施設とも効果的に連携ができており、ホテルの宿泊客にも本の貸し出しをおこなっている。

●一般的に図書館運営がなぜ厳しいかというと、資料費、人件費などランニ

ングコストがかかる一方で、原則無料の施設なので収益があげられないためである。オガールプラザの場合は複合施設なので、図書館以外の建物で稼いだお金を回り回って図書館の光熱費などにあてることができる。

●全国的にも珍しいNPO法人そらまめの会が運営する指宿市立指宿・山川図書館もユニークな取り組みが話題になっている。駅前や列車内で、観光客向けに指宿の昔話の紙芝居を披露している他、駅とタイアップして鉄道関係の本を揃える「駅ライブラリー」を展開している。また、子供向けには、駅長さんに手紙を書く企画や、夜の図書館でお化け屋敷とおはなし会を実施し、地域内外から好評を得ている。クラウドファンディングを実施して移動図書館の復活も成功させ、図書館関係のプロジェクトとしては史上最高額の1178万5千円を達成した。現在、本だけではなく指宿の特産品も積み込んで販売し、指宿の宣伝車になるような移動図書館車を目指している。図書館の運営費を捻出するため、自分たちで収益を上げる仕組みを考え実施している点は注目すべき点である。

●恩納村文化情報センターは、図書館に加え、観光客向けの情報発信・案内拠点としての機能も有している。村民以外でも本を借りることができ、雨天時にここでゆっくり過ごす観光客がいたり、夏休みに遊びに来た子供が宿題のために借りた本を東京に帰ってから返却するケースも見られる。また、ライブラリーがある近隣ホテルと連携し、蔵書をレベルアップするためのネットワークづくりや勉強会などを開催している。

【第2部】質疑応答

参加者…各地の図書館で地元の地図が展示されているところはあるか。

猪谷氏…長野県の伊那市立図書館（伊那図書館・高遠町図書館）では、所有していた古地図を活用して「高遠ぶらり」というアプリを作成した。アプリを使えば現在の地図と古地図を同時に開くことができ、今、自分がいる場所に昔は何があったかのかをすぐに調べることができる。これは他の地域でも実施しているが、古地図を収蔵していても好きな人しか手にとらないため、多くの方に気軽に活用してもらう方法として評判になった。例えば観光施設が地元の博物館や図書館と一緒にそういうものを作って、司書や学芸員と一緒に街歩きツアーをやってみるのも面白いと思う。観光客の動き方に合わせて、いかに自分たちが持っている情報を提供するかを考えた方が良いのかもしれない。また、最近では図書館も「インスタ映え」を気にするようになった。いかに人に来てもらって、使ってもらうかということを話し合っている。

参加者…23区内でまちづくりに寄与している図書館があればご紹介いただきたい。

猪谷氏…昼夜人口の差が激しい千代田区の図書館では、昼間に働きに来ているビジネスマンの利用率向上を意識している。千代田区立千代田図書館は、開館時間を夜遅くまで延長し、周辺に出版社が多い立地を意識して出版関係の本を充実させたり、ビジネス関係の資料収集に力を入れたりしてビジネス支援をおこなっている。また、カウンターとは別にコンシェルジェがおり、神保町の美味しいカレー店や桜がきれいなスポットなど、まちの観光情報もあわせて教えてくれる。

おわりに

参加者の皆さまからは、「今回の図書館と観光のような意外なテーマの組み合わせは発見や気付きがあった」「図書館を中心に、観光のみならず街全体が変わっていく様子がわかった」「全国の図書館の様々な試みを紹介して下さり、図書館の未来・可能性を知ることができた。まちの規模・特徴それぞれに応じた図書館づくりとまちづくりができるためには、首長も含めた地域の人々の意識改革、学びが必要。」「基本的なことであるが、重要な本・書物・文献などの保管場所としての機能も継続してほしい。」といったご意見をいただきました。

地域の中で図書館の役割が明確に位置づけられ、個性豊かに変革をとげている様子はとても印象的でした。地域ならではの資料や情報の宝庫であるという図書館の存在は、地域の観光振興を考える上でとても重要です。地域の図書館関係者や観光行政の皆さまとも意見交換をしながら、具体的な連携策についてさらに議論を深めたいと感じました。

（観光文化情報センター
旅の図書館長　企画室長　福永香織）

第27回

旅行動向シンポジウムを開催

2017年10月30日(月)、31日(火)に、第27回旅行動向シンポジウムを開催しました。2015年度より最新の『旅行年報』の内容をもとに当財団の独自調査をまじえて発表する形とし、昨年度からはテーマ別に2日間にわけて開催しています。

1日目は旅行市場編として日本人と外国人旅行者の旅行市場についてご報告するとともに、特別講演として観光庁次長の水嶋智氏より、昨今の政府の観光政策についてお話いただきました。

2日目は観光政策編として旅行産業や観光地、観光政策の動きについてご報告しました。今年は新たに『旅行年報2017』に加わった（注1）テーマ別（自然、歴史・文化、温泉）の観光地の動きや、主要市町村の観光政策のほか、引き続き高い関心が寄せられているDMOの国内外の動向についてご報告しました。

今年も多くのお申し込みいただき、2日間で延べ166名の方にご参加いただきました。参加者の皆様の職種は、公的機関・観光関連団体、旅行業、行政、宿泊業、金融・保険、大学・研究

表1 第27回旅行動向シンポジウムプログラム

【第27回】旅行動向シンポジウム

開催日時…2017年10月30日(月)・31日(火) 14:00～17:00
場所……(公財)日本交通公社 B1Fライブラリーホール
参加者数…1日目88名、2日目78名
主催……(公財)日本交通公社

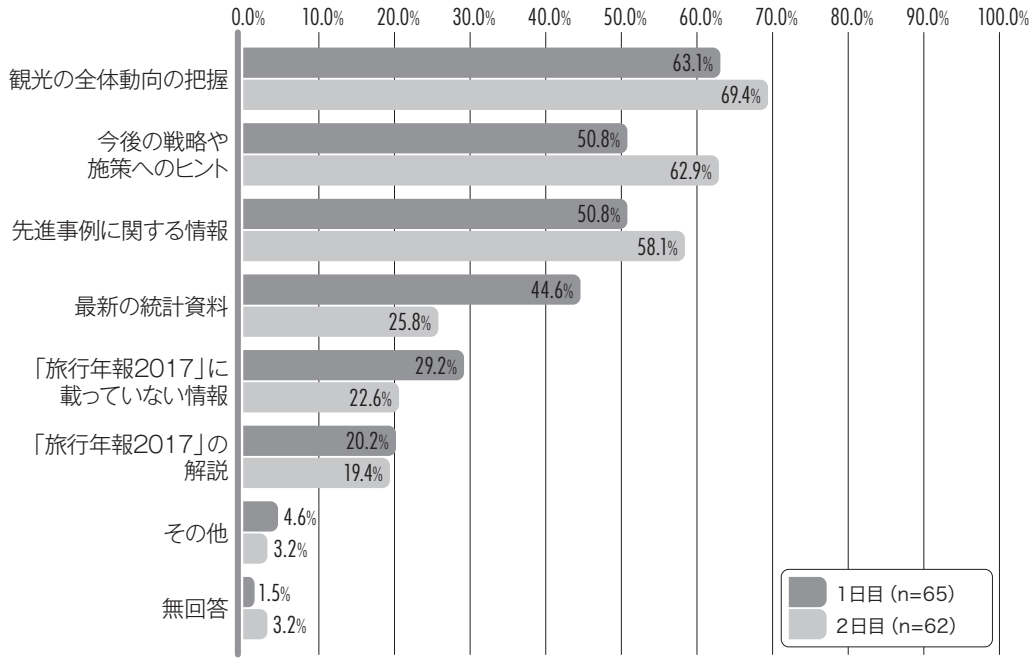
10/30 旅行市場編

主催者挨拶
1. 日本人の旅行市場　中島 泰(観光地域研究部・主任研究員)
2. 訪日外国人の旅行市場
　①訪日市場の概観と最新動向　川口明子(観光経済研究部・主任研究員)
　②外国人の訪日旅行に対する意識　外山昌樹(観光経済研究部・主任研究員)
　③台湾・香港・中国発の団体旅行商品　柿島あかね(観光経済研究部・主任研究員)
休憩
3. 特別講演：昨今の政府の観光政策について　水嶋 智氏(観光庁次長)
休憩・質疑応答

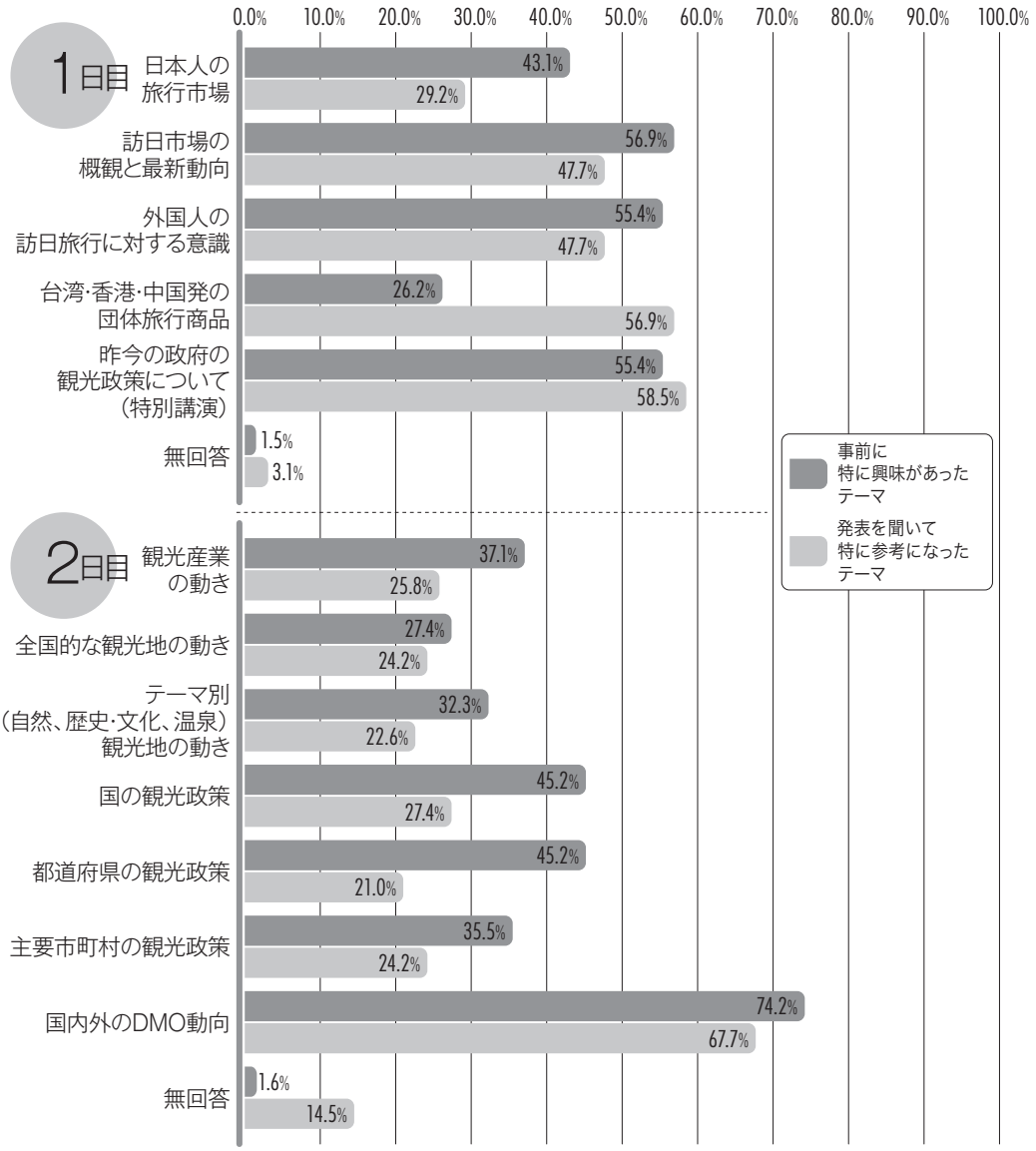
10/31 観光地・観光政策編

主催者挨拶
1. 観光産業の動き　牧野博明(観光政策研究部 主任研究員)
2. 観光地の動き
　①全国的な観光地の動き　守屋邦彦(観光政策研究部 主任研究員)
　②テーマ別(自然、歴史・文化、温泉)観光地の動き　後藤健太郎(観光地域研究部・主任研究員)
休憩
3. 観光政策の動向
　①国の観光政策　菅野正洋(観光政策研究部・主任研究員)
　②都道府県の観光政策　牧野博明(観光政策研究部・主任研究員)
　③主要市町村の観光政策　那須 將(観光政策研究部・研究員)
4. トピックス：国内外のDMO動向　山田雄一(観光政策研究部次長・主席研究員)
休憩・質疑応答

図❶ 旅行動向シンポジウムに期待していたこと



図❷ 事前に特に興味があったテーマ／発表を聞いて特に参考になったテーマ



機関など多岐にわたり、全体のうち5割強の方は初めてご参加いただきました。

参加者の皆さまの当シンポジウムに対する期待としては「観光の全体動向の把握」が最多で、次いで「今後の戦略や施策へのヒント」「先進事例に関する情報」と続きます。また、事前に特に興味があったテーマとしては「国内外のDMO動向」（74・2％）、「訪日市場の概観と最新動向」（56・9％）、「昨今の政府の観光政策について」（55・4％）、「外国人の訪日旅行に対する意識」（55・4％）の順になっており、昨年度に続きインバウンドとDMOに高い関心が寄せられていることがわかります。

1日目（観光地・観光政策編）

まず、「日本人の旅行市場」では、前年増となった国内旅行者数と海外旅行者数を性・年代別やエリア別に分析した結果などを報告しました。さらに「ＪＴＢＦ旅行意識調査」と２００７年に実施した「ＪＴＢＦ旅行者動向調査」の結果を比較し、２０代男女の「行ってみたい旅行タイプ」について、男女ともに「自然観光」の順位が上がり（男性３位→１位、女性９位→４位）、「海浜リゾート」の順位が下がっている（男性１位→７位、女性３位→５位）こと、２００７年調査では男性で17位だった「町並み散策」と「ショッピング」が９位に上がっていること、女性で21位だった「芸術鑑賞」が10位に上がっていることなどを紹介しました。

「訪日市場の概観と最新動向」では、２０１６年から２０１７年にかけての訪日市場の動向を概観した後、特に訪日旅行者数が大きな伸びをみせている韓国マーケットの分析結果を紹介しました。各国の個人旅行の割合が高まっている中で、どういった受入態勢の整備が求められるかについても触れました。

「外国人の訪日旅行に対する意識」では、２０１５年から(株)日本政策投資銀行（ＤＢＪ）と共同で実施している「ＤＢＪ・ＪＴＢＦアジア欧米豪12地域・訪日外国人旅行者の意向調査」（注２）の結果をもとに報告をおこないました。特に、欧米豪で日本の人気が上昇傾向にあることや、中国人訪日希望者の「化粧品や医薬品の購入」意向が低下していること、訪日経験者が不満であると感じている内容に変化が見られることなどをポイントとして挙げました。具体的には、前回43位だった「自然や風景の見物」が４位に、前回38位だった「近代的／先進的な建築物の見物」が８位に、前回17位だった「有名な史跡や歴史的な建築物の見物」が10位に上昇するなど、特に観光資源に関する項目の順位・選択率が上昇しました。また、訪日経験者の地方観光地への訪問意向は高い（「ぜひ旅行したい」が58％）ものの、やりたいことと具体的な地域名との連動が弱いことを課題として挙げました。

「台湾・香港・中国発の団体旅行商品」では、各国・地域の旅行商品の内容や利用者の違いなどを整理した上で、自分では手配できない商品や地方の観光が組み込まれている商品のニーズが高まっていること、香港や台湾の旅行会社が販売している団体旅行商品が高付加価値化しつつあることなどを指摘しました。

特別講演としてお招きした水嶋氏からは、政府の観光政策の方向性を体系的に整理していただいた上で、「観光ビジョン実現プログラム２０１７」の主要施策についてご紹介いただきました。その中から、２００７年６月に法律が公布された住宅宿泊事業法や通訳案内士制度の見直し、ランドオペレーターの業務の適正化を図るための制度の創設、次世代の

観光立国実現のための財源の検討、ＤＭＯの形成・確立、交通分野における取り組み状況について具体例をまじえながらお話いただきました。

2日目（観光地・観光政策編）

2日目は、観光産業、観光地、観光政策の動きについてご報告しました。今年は、観光地に「自然」「歴史・文化」「温泉」の3つのテーマごとの動きを追加。「自然」では、「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図ることを目標に実施している「国立公園満喫プロジェクト」に力を入れている地域などを紹介しました。「歴史・文化」では、文化財の活用に向けた動きや、赤坂迎賓館、京都迎賓館等をはじめとした公的施設の公開について、「温泉」では温泉地活性化に向けて環境省に「温泉地保護利用推進室」が設置されたことや、温泉の効能及び周辺の豊かな自然環境を活かした温泉の多様な利用推進モデルプラン「新型湯治プラン（仮）」の構築に向けた動きなどを紹介しました。

観光政策編では、国の主要な観光政策を整理した上で、独自に実施している「都道府県の観光政策に関する」アンケート調査」の結果をもとに、観光政策の動向や事業内容、課題について紹介しました。都道府県においては、2017年度の重点施策として「国際観光の振興」「情報発信・宣伝ＰＲ」「新しい商品づくり・魅力づくり」の順に多く挙げられていますが、事業内容が多様化していることもうかがえます。課題として、他部局や市町村、ＤＭＯ等の関連組織との連携強化、役割分担の明確化などが挙げられました。また、今年度新たに実施し、主要な観光地を有する114市町村から回答を得た「市町村の観光政策に関するアンケート調査」の結果からは、イベントの開催、情報発信といった従前からの事業に加えて、国際観光の振興に係る事業の役割が拡大していること、急増するインバウンド対応の負担が大きくなる一方で職員数が僅少傾向にあり、業務拡充の余力を持てない状況にあることなどが明らかになりました。一方で、一部の市町村では特定の国籍や居住地、旅行目的等をターゲットとしたインバウンド対策事業を実施しているものの、訪問者情報を詳細に把握できる観光統計が十分に整備されていないことも課題として挙げられたことを報告しました。

「トピックス：国内外のＤＭＯ動向」では、政策と課題の状況を共有しつつ、特に独自財源の確保に向けたアメリカ各州や国内での取り組み状況を紹介しました。アメリカでは単なる観光振興ではなく、観光を通じた経済開発戦略を担う「Destination Organization」への展開が進んでいます。観光を地域社会の生活の質を向上させるものと位置づけ、地域社会の長期的な発展を支援する組織としての位置づけが高まっていることも付け加えました。

おわりに

参加者の皆さまからは、「訪日客を今後拡大していくために、日本の新たな観光素材をどう活かしていけば良いかという点についてヒントになった」「『旅行年報』に記載されていない話が聞けたことと、最新情報のポイントを説明していただけたことが良かった」「政府の観光政策について事例をまじえた話が大変興味深かった」「つい最近「ＤＭＯ」と日本中で言い始めた気がしていたが、海外ではすでにその先を行っているとの発表が参考になった」「国の観光政策以降の詳しい中身を知りたかった」といったご意見をいただきました。

引き続き、皆さまのご意見を参考に、より充実したシンポジウムを開催していきたいと考えています。今回ご報告した内容の一部は、独自調査の結果も含めて『旅行年報2017』（注3）でもご覧いただくことができますので、ぜひご活用ください。

（観光文化情報センター
旅の図書館長　企画室長　福永香織）

注1 『旅行年報2017』では、第Ⅳ編 観光地に「Ⅳ－9自然」「Ⅳ－10歴史・文化」「Ⅳ－11温泉」を、第Ⅴ編 観光政策に「Ⅴ－3市町村による観光政策」を新たに追加。

注2 調査結果の詳細は https://www.jtb.or.jp/research/theme/inbound/asiaeuro-survey-2017を参照。

注3 当財団のウェブサイト https://www.jtb.or.jp/publication-symposium/book/annualreport/annual-report-2017で全文公開中です。また、オンライン書店にてＰＯＤ（プリントオンデマンド）版も販売しております。